

[取組説明]

研究基盤EXPO2023

生まれ変わりました！

一般社団法人「研究基盤協議会」

# アウトライン

- はじめに
- 研究基盤協議会法人化について
- e-CSTIによる最新の分析結果と教育研究系技術職員の調査結果
- 「研究基盤協議会にモノ申す！」
- 最後に



研究基盤イノベーション分科会  
Innovative Research Infrastructures  
for STI Subcommittee (IRIS)

# 「一般社団法人研究基盤協議会」設立

— 研究設備・機器・人財等の大学のリソースを最大限活用した  
オールジャパンで挑む新たな組織 —

研究基盤協議会 代表

研究基盤イノベーション分科会 主査

東京工業大学 総括理事（プロボスト）・副学長 特別補佐

企画本部 戦略的経営室 室長補佐／教授

オープンファシリティセンター センター長補佐／TCカレッジ長

江端 新吾



# 研究基盤協議会のこれまで

設備サポートセンター整備  
事業採択校ネットワーク  
(国立大20機関)

新共用事業連絡協議会  
ネットワーク  
(国公立大38機関)

コアファシリティ事業採択校  
第1期採択校  
(国私立大5機関)

研究基盤の共用化に魅力を感じている我が国の関係機関があつまるネットワークが独自に活動していた  
事業ベースなので事業に参加している関係者に限定されていた...



まずは...

**【新たな視点】**  
研究基盤の共用化を調査・研究することが必要！

2019年12月設立

研究基盤イノベーション（ハード（施設・設備）およびソフト（人財・システム）に関するステークホルダー（教員・技術職員・事務職員・URA等）が一同に集まり、最先端の議論をするための様々な活動を実施しています。本分科会は**研究基盤を学術的に捉え、議論する場**です。

(IRISホームページより)

研究・イノベーション学会  
研究基盤イノベーション分科会 (IRIS)

- ▶ リサーチ・アナリシス機能
- ▶ アーカイブ機能
- ▶ プランニング機能



▶ アウトリーチ機能：研究基盤EXPO2023の開催

▶ 事務局

# 研究基盤協議会のこれまで

設備サポートセンター整備  
事業採択校ネットワーク  
(国立大20機関)

新共用事業連絡協議会  
ネットワーク  
(国公立大38機関)

コアファシリティ事業採択校  
第1期採択校  
(国私立大5機関)

これらの事業に関わる機関を中心とした、教員・技術職員・URA・事務局員そして執行部の有志が結集

(2021.1.29  
@研究基盤EXPO2021)

研究現場の想いを経営者に、政策立案現場に届け、経営者の想いを、政策立案現場の想いを、研究現場に届ける「対話の場」

## 研究基盤協議会 の設立

### 研究・イノベーション学会 研究基盤イノベーション分科会 (IRIS)

- ▶ リサーチ・アナリシス機能
- ▶ アーカイブ機能
- ▶ プランニング機能



### 研究基盤協議会 (CORE)

- ▶ クロスオーバー機能  
(各ステークホルダーが組織・立場を超えて研究基盤を議論する)

- 部会1. 戦略的経営に資する研究基盤のあり方を検討
- 部会2. 研究基盤共用システム (研究基盤IR含) のあり方を検討
- 部会3. 研究基盤に関わる人材育成 (技術職員等) のあり方を検討
- 部会4. 地方・地域貢献に資する大学等の研究基盤のあり方を検討

▶ アウトリーチ機能：研究基盤EXPO2023の開催 (幹事校を中心とした実行委員会にて開催。研究基盤に関わる情報を収集し、適切に発信する)

▶ 共同事務局：研究基盤協議会が軌道に乗るまではIRIS事務局を中心とした協働体制で事務局を運営

# 研究基盤協議会の概要

## 研究基盤協議会

研究現場の想いを経営者に、政策立案現場に届け、  
経営者の想いを、政策立案現場の想いを、研究現場に届ける  
「対話の場」

## 研究基盤協議会（2021.1.29 始動）

会員約350名  
幹事14名  
事務局9名

各大学  
研究担当理事  
11名

各大学  
技術職員・URA  
文科省  
17名

20機関の執行部、  
技術職員、教員、  
URA、事務職員  
等ヒアリング

研究基盤EXPO  
2021参加者  
1,500名超

研究基盤を学術的に捉え、議論する場

### 研究・イノベーション学会

### 研究基盤イノベーション分科会（IRIS）

- ▶ リサーチ・アナリシス機能  
(研究基盤を科学し年会・論文での発表する。研究基盤の議論を活かす)
- ▶ アーカイブ機能  
(研究基盤に関わる情報を保存し、誰もが閲覧可能とする)
- ▶ プランニング機能  
(研究基盤協議会提案分の企画立案の実現化に向けた取組)  
(学会員限定の企画立案実施)



### 研究基盤協議会

(協議すべきテーマは部会化、部会がアンケート調査・分析などを行い議論をリードする)  
(新規テーマの提案 = 新部会の立ち上げは随時可能)

- ▶ クロスオーバー機能  
(各ステークホルダーが組織・立場を超えて研究基盤を議論する)

- 部会 1. 戦略的経営に資する研究基盤のあり方を検討
- 部会 2. 研究基盤共用システム（研究基盤IR含）のあり方を検討
- 部会 3. 研究基盤に関わる人材育成（技術職員等）のあり方を検討
- 部会 4. 地方・地域貢献に資する大学等の研究基盤のあり方を検討

アドバイザー  
ボード  
(採択事業校担当  
理事などによる支  
援)

若手  
ネットワーク  
(研究機関・文科省  
の若手が自由闊達  
に議論)

技術職員  
コンソー  
シアム

文科省共用化ガイドライン作成に協力

TAMARUBA

- ▶ アウトリーチ機能：年に1度の総合シンポジウムの開催（幹事校を中心とした実行委員）

### 共同事務局

- 総務：1) 名簿・連絡先等、個人情報の管理 2) 会議日程・会場等の調整
- 財務：1) 予算管理 2) 予算配分（研究基盤協議会の活動にIRISの予算の一部を）
- 広報：1) HPの維持・管理・アクセス解析 2) HPやSNSによる情報発信を目的とした入力作業 3) 提供された資料（原稿等）の内容確認・確保・管理 4) 広報室活動の活性化・改善につながる提案

(<https://iris.kagoyacloud.com/kyogikai/>)

研究・イノベーション学会との連携により、技術職員や研究設備・機器共用に関わる教職員の新たな評価軸の検討および新たな学術領域としての「研究基盤」のあり方を開拓

# 研究基盤協議会の主なメンバー

## 研究基盤協議会 (2022年度)

### 研究基盤協議会 代表

江端 新吾 (東工大)

### 研究基盤協議会 幹事会構成員

江龍 修 (顧問, 名工大)  
植草 茂樹 (公認会計士, 東工大, 東京農大)  
岡 征子 (北大)  
佐々木 隆太 (北大)  
林 史夫 (群馬大)  
丸山 浩平 (早大)  
森本 稔 (鳥取大)  
長谷川 浩 (金沢大)  
境 健太郎 (宮崎大)  
渡邊 政典 (山口大)  
横野 瑞希 (鳥取大)

### 研究基盤イノベーション分科会&研究基盤協議会 合同事務局

小田 慶喜 (東海大)  
荒砂 茜 (東海大)  
杉山 博則 (金沢大)  
稲角 直也 (大阪大)  
服部 崇哉 (名工大)  
安東 真理子 (東北大)  
裕見 吉朗 (鳥取大)  
松浦 祥悟 (鳥取大)  
小林 俊満 (山口大)  
名嘉 秀和 (琉球大)  
高橋 久徳 (東工大)  
奥野 和泉 (東工大)  
原田 隆 (東工大)

### 研究基盤協議会 アドバイザリーボード

梅田 実 (長岡技術科学大学 理事・副学長)  
江龍 修 (名古屋工業大学 理事・副学長)  
笠原 博徳 (早稲田大学 副総長 (研究推進担当))  
上西 研 (山口大学 理事・副学長 (学術研究担当))  
河田 康志 (鳥取大学 理事・副学長)  
直井 勝彦 (東京農工大学 理事・副学長)  
藤江 幸一 (千葉大学 理事)  
古川 哲史 (東京医科歯科大学 理事・副学長)  
増田 隆夫 (北海道大学 理事・副学長 (研究、産学官連携、情報担当))  
中村 慎一 (金沢大学 理事・副学長 (研究・社会共創担当))  
渡辺 治 (東京工業大学 理事・副学長 (研究担当))

(五十音順, 令和4年7月27日現在 11名)

### 研究基盤協議会 若手ネットワーク

横野 瑞希 (共同代表, 鳥取大, 技術職員)  
稲角 直也 (大阪大, 技術職員)  
植原 邦佳 (大阪大, 技術職員)  
江口 奈緒 (大阪大, 技術職員)  
川谷 健一 (長岡技科大, URA)  
木戸 拓実 (熊本大学, URA)  
服部 崇哉 (名工大, 技術職員)  
廣瀬 孝三郎 (琉球大, 技術職員)  
細見 奈生 (筑波大学, 学生)  
松本 香 (神戸大, 技術職員)

加えて、文部科学省の若手職員複数名との意見交換も活発に実施中

※赤字はコアファシリティ事業採択校  
青地はコアファシリティ事業非採択校



(令和4年1月26日現在 10名)

# 研究基盤協議会の主な実績

## 【研究設備・機器の共用推進に向けたガイドラインへの貢献】 2021年度

本ガイドラインに関する現場（執行部，若手等を幅広いステークホルダー）の意見を広く集めたほか，5つの部会等活動による提言を実施．その策定に大きく貢献した．



## 【研究時間の確保・振興パッケージに関する政策の企画・立案への貢献】

2022年3月のガイドラインに関する報告から端を発し，内閣府CSTI有識者懇談会でヒアリングを受け現状を報告．研究時間の確保に関する政策の企画・立案に大きく貢献した．



## 【研究基盤EXPOという「場」による全国ネットワークの形成への貢献】 2020,2021,2022年度

これまで2回の開催により述べ3,000名を超える参加者を集める多くのステークホルダーの議論の場として認知．これにより全国的なネットワークの形成に大きく貢献した．



 文部科学省より



研究基盤協議会

- 科学技術・イノベーション基本計画、共用ガイドライン等の政策的な検討にあたっては、実際に共用に取り組む方々の「現場の声」が重要
- 「研究基盤協議会」= 機関を超えて議論が必要なテーマを中心に、現場と政策の双方向のコミュニケーションを取る場として認識

アドバイザリーボードからの一般社団法人化に対する期待と後押し

これまでの活動をさらに飛躍させ、**オールジャパン**で取り組むべき課題を解決することに貢献するための組織へ！

## 一般社団法人研究基盤協議会の目指すべき姿

研究基盤に関する知見を我が国全体で蓄積・共用・展開することにより、自立したサステナブルな研究基盤システムの構築と発展に貢献する

### 法人会員

- 正会員（国立大学法人等を含む団体および個人）
- 賛助会員（民間企業等を含む団体および個人）
- 準会員（理事会等で認定された個人）



### 一般社団法人化後の展開例（現行の部会・ネットワーク活動等の発展）

- ✓ 委員会活動を通じた内閣府や文部科学省などへの**政策提言**
- ✓ **教育・研修**事業、**調査・研究**事業等の実施
- ✓ 会員間の知見・アセットの**蓄積**と**横展開**
- ✓ 研究基盤に関わる最新の**情報**の**発信**

理事



代表理事 江端 新吾  
(会長, 東工大)



理事 江龍 修  
(副会長, 名工大)



理事 植草 茂樹  
(副会長, 公認会計士)



理事 岡 征子  
(副会長, 北大)



理事 林 史夫  
(会長特別補佐, 群馬大)



理事 長谷川 浩  
(会長特別補佐, 金沢大)



理事 佐々木 隆太  
(北大)



理事 森本 稔  
(鳥取大)



理事 境 健太郎  
(宮崎大)



理事 渡邊 政典  
(山口大)



監事 榎 飛雄真  
(千葉大)



監事 佐柳 融  
(東京農大)

監事

これまでの活動をさらに飛躍させ、**オールジャパン**で取り組むべき課題を解決することに貢献するための組織へ！

## 一般社団法人研究基盤協議会の事業展望

- ✓ **グローバル（グローバル）に活躍できる「研究基盤を最大限生かせる人財」の育成と社会への輩出**
- ✓ **我が国の研究基盤に関するエビデンスを国と協力しながら調査・研究し共有できるデータプラットフォームの構築**



### 一般社団化後の展開（現行の部会・ネットワーク活動等の発展）

- ・ 委員会活動を通じた内閣府や文部科学省などへの**政策提言**
- ・ **教育・研修事業、調査・研究事業**等の実施
- ・ 会員間の知見・アセットの**蓄積**と**横展開**
- ・ 研究基盤に関わる最新の**情報**の**発信**



# 一般社団法人研究基盤協議会へのご協力を よろしくお願い致します

(すでに国私立大、民間企業の皆様よりご賛同・ご協力のご連絡をいただいております。ありがとうございます)



2023年 オールジャパンの力を結集し  
研究基盤を次のステージへ

# CSTIによる最新の分析結果と 教育研究系技術職員の調査結果

2023年1月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局  
参事官（エビデンス担当）



- e-CSTI概要
- 最近の分析事例紹介
  - ✓ 分析 1 分野別の共同・受託研究費
  - ✓ 分析 2 研究設備の共用関連
  - ✓ 分析 3 教育研究系技術職員の基礎情報

# エビデンスに基づく政策立案の必要性

内閣府にて必要なデータを収集し、関係者と共有するプラットフォームを構築

## エビデンスシステム (E-CSTI)

我が国の大学・研究法人等における  
「研究」「教育」「外部資金獲得」状況のエビデンスを収集・整理  
～インプットとアウトプットの関連を分析可能に～

関係府省庁

エビデンスに基づく  
より効果的・効率的な  
政策立案(EBPM)へ

大学・研究法人

エビデンスに基づく  
より効果的・効率的な  
法人運営(EBMgt)へ

大学等における「研究力」、「教育力」、「外部資金獲得力」の向上

我が国の科学技術・イノベーション力の向上

➤ <https://e-csti.go.jp>

e-CSTI Evidence data platform constructed by Council for Science, Technology and Innovation [本文へ](#)

文字サイズ [標準](#) [大](#) 言語 [日本語](#) [English](#)

[TOP](#) | [e-CSTIとは](#) | [分析](#) | [お知らせ](#) | [お問い合わせ](#)



## e-CSTIとは？

客観的根拠（エビデンス）に基づき日本の科学技術政策の政策立案（EBPM: Evidence based Policy Making）及び国立大学法人・国立研究開発法人等の法人運営（EBMgt: Evidence based Management）を推進するため、科学技術イノベーション関連データを収集し、データ分析機能を提供するシステム（エビデンスシステム）です。

[詳しく知りたい方](#) >

- 2020年3月にe-CSTI分析機能を関係府省庁へ、7月末に国立大学・研究法人等へ利用開放を開始。
- 2020年9月1日、一般公開サイトを立ち上げ。

# エビデンスシステム（E-CSTI）の概要

目指すべき  
将来像と目標

- ・民間投資の呼び水となるよう政府研究開発投資をエビデンスに基づき配分することにより、官民合わせたイノベーションを活性化
- ・国立大学・研究開発法人がEBMgtで経営を改善し、そのポテンシャルを最大限発揮
- ・エビデンスシステムを構築し、2020年3月に政府内利用、7月末に国立大学・研究開発法人等内利用を開始、9月1日に公開可能部分について一般公開サイトを立ち上げ

	エビデンスシステムの分析	具体的内容
1.	科学技術関係予算の見える化	行政事業レビューシートや各省の予算PR資料を活用し、関係各省の予算の事業内容、分野等の分類を可能とすることにより、科学技術関係予算が見える化する。
2.	国立大学・研究開発法人等の研究力の見える化	効果的な資金配分の在り方を検討するため、政府研究開発投資がどのように論文・特許等のアウトプットに結びついているかを見える化する。
3.	大学・研究開発法人等の外部資金・寄付金獲得の見える化	大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資促進に向け、①各法人の外部資金獲得実態を見える化するとともに、②各法人が用途の自由度の高い間接経費や寄付金をどのように獲得しているかを見える化する。
4.	人材育成に係る産業界ニーズの見える化	各大学等が社会ニーズを意識しつつ教育改善を図ることを可能とするため、産業界の社会人の学びニーズや産業界からの就活生への採用ニーズを産業分野別、職種別に見える化する。
5.	地域における大学等の目指すべきビジョンの見える化	イノベーション・エコシステムの中核となる全国の大学等が、今後目指すべきビジョンの検討を進めるため、地域毎の大学等の潜在的研究シーズや地域における人材育成需給を見える化する。

## 【目的】

- 大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資促進に向け、各法人の外部資金獲得実態を見える化する。
- 大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資促進に向け、各法人が使途の自由度の高い間接経費や寄付金をどのように獲得しているかを見える化する。

## 【調査概要】

- 対象機関：産学連携に取り組む国公立大学・私立大学（一部）、研究開発法人等
- 調査方法：調査票によるアンケート調査、財務諸表等の公開情報調査、ヒアリング調査等
- 分析の視点
  - ①外部資金・寄付金の獲得状況の分析
    - ・法人の財政基盤における外部資金・間接経費等の位置づけ
    - ・財務諸表分析による共同研究収入・間接経費の推移
    - ・寄付による収入の推移
    - ・**研究設備機器の共用/技術職員の状況**
  - ②外部資金獲得に関する生産性の分析
    - ・特許権に基づく技術移転活動
    - ・その他の知的財産権に基づく技術移転活動
    - ・企業等との共同研究・受託研究
  - ③産学官連携拠点を通じた外部資金の獲得状況の分析

- e-CSTI概要
- 最近の分析事例紹介
  - ✓ 分析 1 分野別の共同・受託研究費
  - ✓ 分析 2 研究設備の共用関連
  - ✓ 分析 3 教育研究系技術職員の基礎情報

# 分野別の共同・受託研究費額の上位3分野（2020年度）：【グループ1】・【グループ2】大学※

機関	民間からの共同・受託研究費の金額上位3分野（科研費・中区分）			上位3分野 シェア
	1位	2位	3位	
A	I_53：器官システム内科学	I_56：生体機能および感覚に関する外科学	I_58：社会医学、看護学	77%
B	F_42：獣医学、畜産学	F_38：農芸化学	H_49：病理病態学、感染・免疫学	74%
C	I_54：生体情報内科学	H_49：病理病態学、感染・免疫学	I_55：恒常性維持器官の外科学	72%
D	I_53：器官システム内科学	I_54：生体情報内科学	C_21：電気電子工学	71%
E	I_58：社会医学、看護学	H_48：生体の構造と機能	H_49：病理病態学、感染・免疫学	63%
F	C_21：電気電子工学	C_20：機械力学、ロボティクス	B_14：プラズマ学	58%
G	I_50：腫瘍学	H_47：薬学	F_38：農芸化学	57%
H	C_21：電気電子工学	D_26：材料工学	C_22：土木工学	56%
I	H_49：病理病態学、感染・免疫学	I_53：器官システム内科学	I_58：社会医学、看護学	55%
J	E_35：高分子、有機材料	C_20：機械力学、ロボティクス	C_21：電気電子工学	53%
K	C_23：建築学	C_25：社会システム工学、安全工学、防災工学	F_38：農芸化学	53%
L	C_21：電気電子工学	D_26：材料工学	C_18：材料力学、生産工学、設計工学	51%
M	I_53：器官システム内科学	C_25：社会システム工学、安全工学、防災工学	H_49：病理病態学、感染・免疫学	51%

※【グループ1】地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有する国立大学。成果指標配分の際に便宜的に用いている分類。

【グループ2】地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有しない国立大学。成果指標配分の際に便宜的に用いている分類。  
【グループ1】【グループ2】における共同受託研究費の総額が1億円以上かつ上位3分野のシェアが50%以上の13大学のみ表示。  
内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算について、研究者の主たる研究分野もしくは出版された論文分野から科研費の中区分を推定し、分野毎に集計。

科研費 大区分	
B_数物系科学	
C_工学	
D_総合理工・複合領域	
E_化学	
F_農学	
H_薬学・基礎医学	
I_臨床医学・歯学・看護学・社会医学	

機関ごとに科研費中区分の上位3分野が異なっており、それぞれの強みを有している。

# 【グループ1】・【グループ2】の共同・受託研究費ランキング（2020年度）

## 共同・受託研究費＜総額＞

ランク	機関分類
1	グループ4
2	研究開発法人
3	グループ4
4	グループ4
5	研究開発法人
6	グループ4
7	グループ4
8	グループ4
9	グループ5
10	グループ4
11	研究開発法人
12	研究開発法人
13	グループ4
14	グループ5
15	グループ1

## 共同・受託研究費＜中区分＞

中区分	10位以内 ランキング入り件数
F_42：獣医学、畜産学	5
I_58：社会医学、看護学	4
F_41：社会経済農学、農業工学	4
F_39：生産環境農学	4
E_36：無機材料化学、エネルギー関連化学	4
C_25：社会システム工学、安全工学、防災工学	4
C_20：機械力学、ロボティクス	4
I_53：器官システム内科学	3
H_49：病理病態額、感染・免疫学	3
H_47：薬学	3
E_35：高分子、有機材料	3
D_28：ナノマイクロ科学	3
C_21：電気電子工学	3
C_18：材料力学、生産工学、設計工学	3

10位以内ランキング入りの合計額が1億円以上かつランキング件数が3件以上の14機関のみ表示。  
内閣府が収集するデータのうち、受託研究・共同研究等、契約の相手方が民間等の外部資金を財源とする予算  
について、研究者の主たる研究 費もしくは出版された論文 費から 研 費の 概 算 推定し、分野毎に集 計

対象：国大86、共同利用機関4、研究開発法人27、その他1（計118機関）  
 【グループ1】 地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有する国立大学  
 【グループ2】 地域貢献＋専門分野の強みを持ち、附属病院を有しない国立大学  
 【グループ4】 世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学  
 【グループ5】 世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学以外  
 グループは成果指標配分の際に便宜的に用いている分類

総額ランキングでは、グループ1・2は15位以降に現れるが、中  
区分で見ると10位以内に複数機関がランキング入りしている。

- e-CSTI概要
- 最近の分析事例紹介
  - ✓ 分析 1 分野別の共同・受託研究費
  - ✓ 分析 2 研究設備の共用関連
  - ✓ 分析 3 教育研究系技術職員の基礎情報

# 研究設備・機器の共用に関する調査の設問

- 対象設備・機器の認識がずれないように勘定科目で定義

研究設備・機器は、有形固定資産のうち、機械装置または工具器具備品で研究目的に使用されるもの

- 機関の保有資産を共用対象範囲、取得価額ごとに把握→共用化率

共用対象	取得価額500万円以上1,000万円未満の研究設備・機器の件	研究設備・機器件数 (件)	研究設備・機器総額 (千円)	取得価額
		機関外可	0件	
機関内専用	うち、「機関外利用可」の共用対象資産の件数/金額			1000-5000万円未満
対象外	うち、「機関内専用」の共用対象資産の件数/金額			5000-1億円未満
	うち、共用対象”外”資産の件数/金額			1億円以上

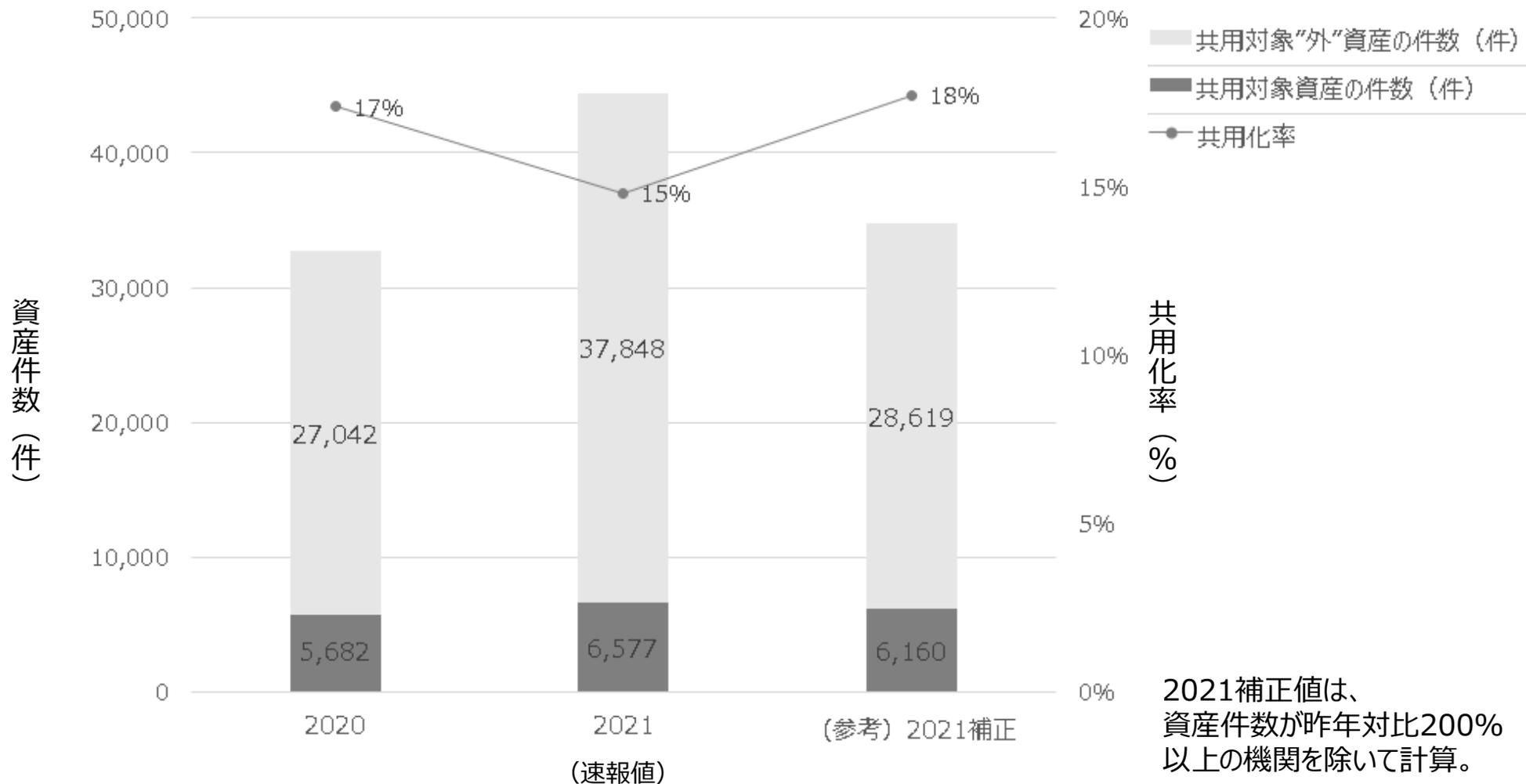
- 共用実績（件数、利用料収入）を共用先（機関内、機関外、民間）ごとに把握

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	研究設備・機器利用件数(のべ件数)	研究設備・機器利用料収入総額(千円)	研究設備・機器利用件数(のべ件数)	研究設備・機器利用料収入総額(千円)	研究設備・機器利用件数(のべ件数)	研究設備・機器利用料収入総額(千円)
研究設備・機器の共用の件数/総額	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
機関内での共用						
機関外との共用	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
内、民間企業						
内、民間企業以外						

- 当該年度に共用した設備件数（複数回共用も1カウント）→活用度

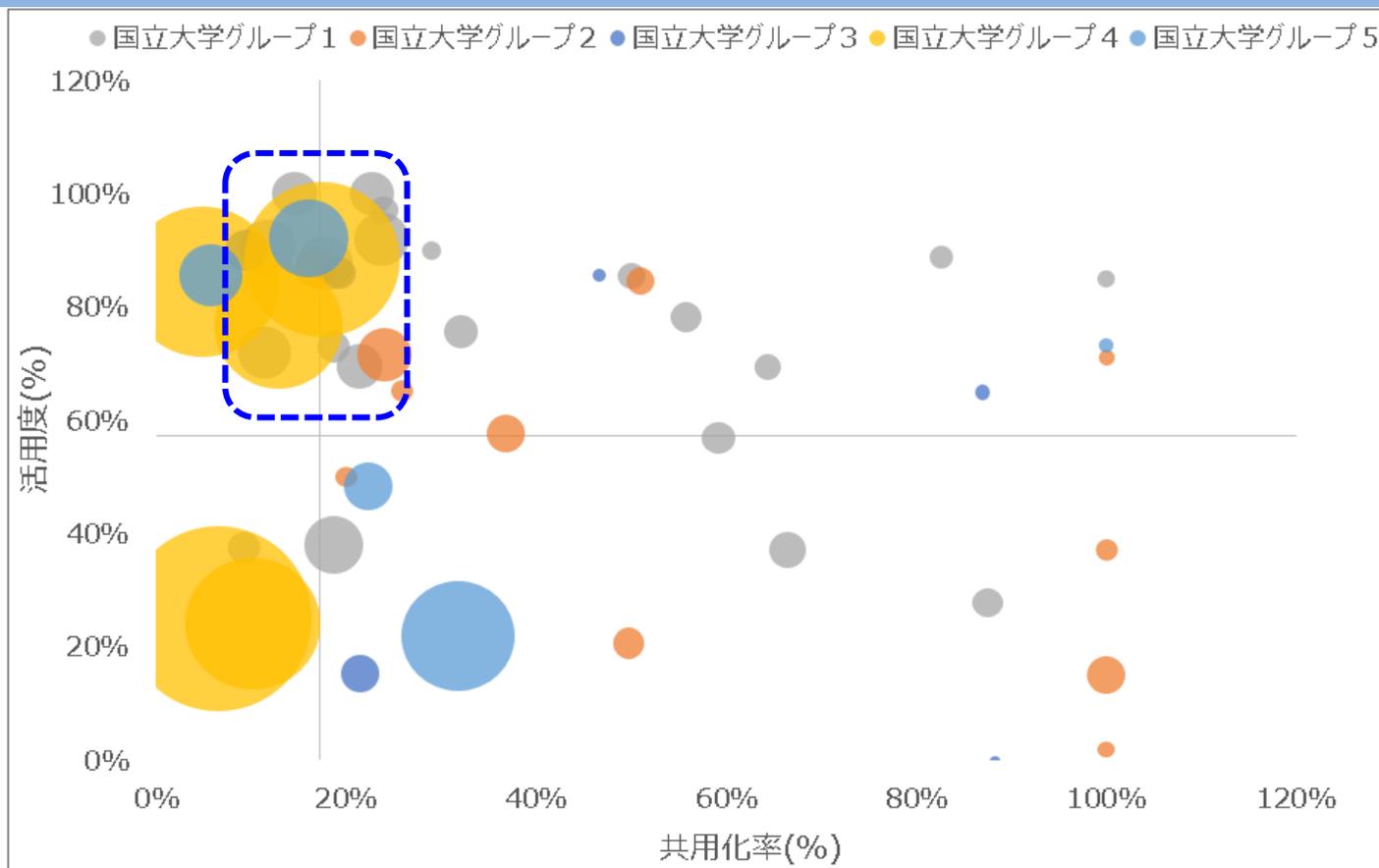
研究設備・機器の共用(資産ベース)	研究設備・機器 利用件数 (資産ベース)
	実件数(件)

# 研究設備・機器の共用化率の推移\_国大（2020-21）



- ・ 2021年に資産件数が伸びており、共用対象外の伸びが約40%と大きい（2.7万件→3.8万件）
- ・ 共用化率は、資産件数が大幅に増加した（昨年比2倍以上）機関を除くと18%で前年並みの水準。

# 研究設備・機器の共用化率と活用度の状況\_国大（2021）



活用度 (%) = 利用資産件数 / 共用資産件数  
 (共用対象設備のうち1回以上共用された設備の割合)

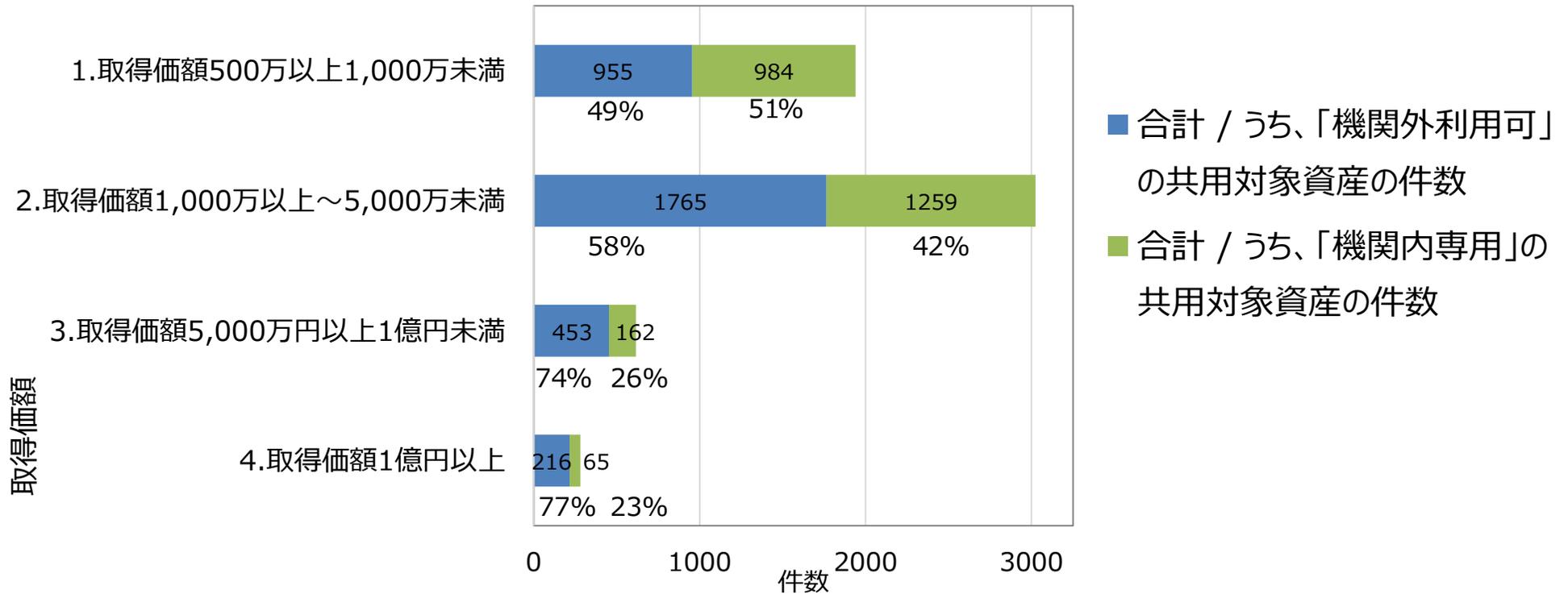
共用化率 (%) = 共用対象資産件数 / 保有資産件数  
 補助線は対象機関全体の平均

- **共用化率は20%程度・活用度が60%以上の機関が多い。**
- **活用度が50%以下の機関も散見される。**

【グループ1】 地域貢献+専門分野の強みを持ち、病院を有する国立大学  
 【グループ2】 地域貢献+専門分野の強みを持ち、病院を有しない国立大学  
 【グループ3】 専門分野に特化した国立大学  
 【グループ4】 世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学  
 【グループ5】 世界と伍する国立大学のうち、指定国立大学以外

# 取得価額帯別の研究設備・機器共用対象別件数/構成比（2020）：国大

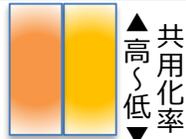
## 研究設備・機器の共用対象別件数



共用対象の設備・機器の取得価額が大きくなるにつれて、機関外利用可の設備・機器の構成比が増える傾向。

# 研究設備・機器の取得価額帯別共用化率（2020）：国大

設備共用化率：共用対象資産件数/資産件数



## 国立大学（重点支援③「世界トップ」型）

1.取得価額500万 以上1,000万未満	2.取得価額1,000万 以上～5,000万未 円	3.取得価額5,000万 円以上1億円未 満	4.取得価額1億円以 上	全研究設備・機器
75.0%	61.7%	82.6%	76.2%	66.6%
30.4%	34.4%	61.0%	45.1%	33.5%
29.5%	24.6%	50.0%	0.0%	27.8%
0.0%	48.6%	70.7%	69.3%	25.3%
9.2%	18.0%	71.4%	30.0%	16.5%
10.3%	17.0%	50.0%	42.9%	15.3%
10.5%	18.3%	31.6%	42.4%	14.9%
6.6%	22.1%	64.4%	35.3%	14.8%
9.1%	16.9%	42.7%	44.7%	14.3%
5.6%	17.1%	29.7%	33.3%	10.6%
1.8%	9.0%	27.0%	24.5%	6.3%
2.7%	6.0%	21.7%	19.7%	5.0%
<b>7.9%</b>	<b>19.5%</b>	<b>41.1%</b>	<b>40.5%</b>	<b>14.4%</b>

## 国立大学（重点支援①「地域貢献」型）

1.取得価額500万 以上1,000万未満	2.取得価額1,000万 以上～5,000万未 円	3.取得価額5,000万 円以上1億円未 満	4.取得価額1億円以 上	全研究設備・機器
83.0%	93.1%	100.0%		87.1%
33.3%	85.7%			70.0%
65.3%	68.8%	100.0%		68.3%
47.9%	50.0%	89.5%	0.0%	52.8%
40.2%	75.5%	0.0%	0.0%	48.7%
31.3%	52.2%	92.9%	100.0%	44.7%
36.4%	48.5%	80.0%		43.5%
34.9%	45.3%	57.1%	66.7%	41.3%
15.3%	56.7%	66.7%	100.0%	34.3%
22.4%	41.6%	58.3%	40.0%	32.6%
21.4%	43.5%	25.0%	0.0%	28.6%
15.5%	42.4%	0.0%		25.2%
12.2%	32.0%	72.7%	40.0%	24.9%
14.4%	31.9%	72.7%	100.0%	24.3%
12.0%	34.5%	57.1%	64.3%	23.2%
14.5%	26.0%	35.7%	0.0%	20.1%
7.3%	30.2%	57.1%	66.7%	17.5%
13.5%	18.8%	43.5%	0.0%	17.0%
10.5%	24.6%	20.0%	0.0%	16.8%
12.9%	23.3%	8.3%	0.0%	16.5%
11.0%	22.2%	42.9%	40.0%	16.3%
15.5%	14.9%	26.1%	9.1%	15.7%
11.3%	20.3%	40.0%		15.3%
10.8%	16.4%	100.0%		13.7%
3.3%	12.0%	50.0%	100.0%	13.4%
7.4%	15.8%	33.3%	100.0%	12.6%
5.9%	23.5%	6.3%	0.0%	12.4%
9.5%	14.6%	22.6%	1.9%	11.4%
7.2%	12.4%	47.4%	0.0%	10.6%
5.2%	12.3%	43.8%	55.0%	10.6%
6.4%	18.5%	0.0%	0.0%	10.4%
3.8%	7.1%	62.5%	75.0%	7.2%
0.0%	2.6%	20.0%	0.0%	2.5%
<b>16.0%</b>	<b>29.0%</b>	<b>48.0%</b>	<b>26.7%</b>	<b>22.7%</b>

## 国立大学（重点支援②「分野特化」型）

1.取得価額500万 以上1,000万未満	2.取得価額1,000万 以上～5,000万未 円	3.取得価額5,000万 円以上1億円未 満	4.取得価額1億円以 上	全研究設備・機器
80.0%	100.0%			85.7%
65.0%	92.9%	100.0%		78.4%
46.5%	63.5%	66.7%	75.0%	54.1%
9.2%	25.9%	57.1%	50.0%	17.0%
2.6%	12.4%	61.5%	36.4%	10.5%
0.0%	6.7%	100.0%		8.3%
0.0%	6.3%	22.2%	0.0%	3.5%
<b>14.5%</b>	<b>24.0%</b>	<b>57.5%</b>	<b>40.0%</b>	<b>20.6%</b>

※ 各機関区分における最下段の数字は取得価額区分における大学の共用対象資産件数合計を取得価額区分における大学の資産件数合計で除したものと一致しない場合があります。

※ 共用対象資産のみの回答であったと考えられる機関・備考への記述等から共用対象の分類ができていない機関を除く

- ・5000万円以上1億円未満の設備共用が進んでいる。
- ・1億円以上の設備共用は共用化率が低下する機関もある。

- e-CSTI概要
- 最近の分析事例紹介
  - ✓ 分析 1 分野別の共同・受託研究費
  - ✓ 分析 2 研究設備の共用関連
  - ✓ 分析 3 教育研究系技術職員の基礎情報

## 分析 2 教育研究系技術職員の基礎情報

### 教育研究系技術職員の定義 **【研究基盤協議会の協力により作成】**

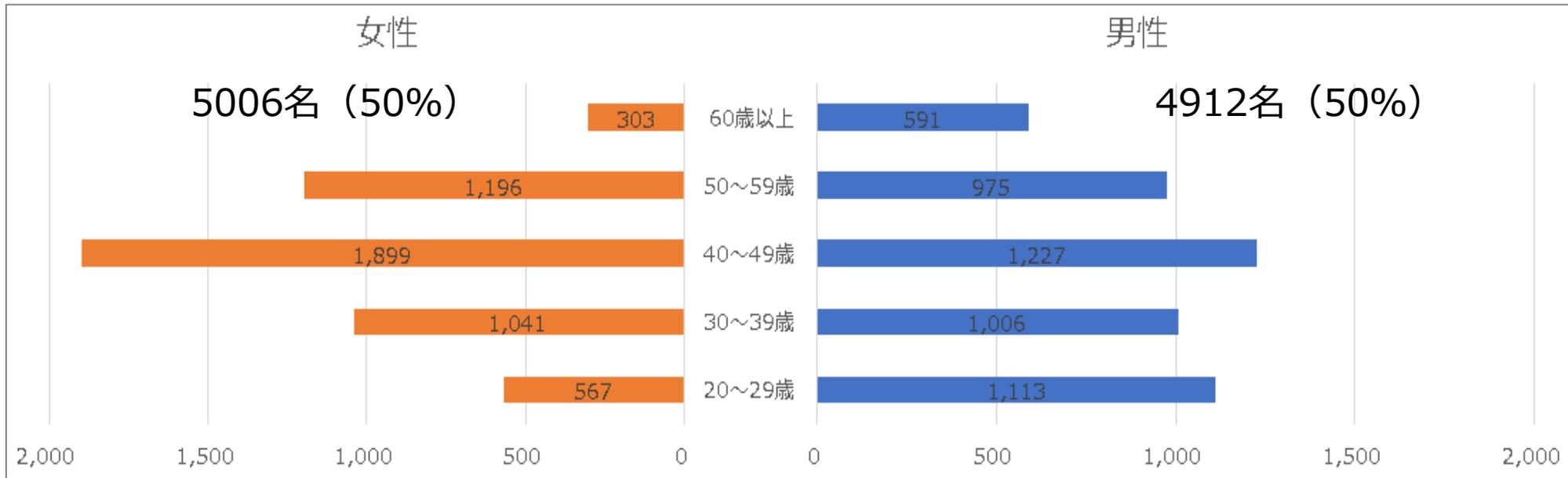
教育研究系技術職員とは、学部又は研究施設等において、**教育・研究に係る大学業務の技術的支援等を行う職務に従事する職員**のこと（無期雇用であれば、技術職員、技術専門職員、技術専門員等を想定。有期雇用であれば、技術補佐員、技術補助員、特任技術職員等を想定）。

※施設系技術職員、医療系技術職員、技能系職員は教育研究系技術職員ではない。

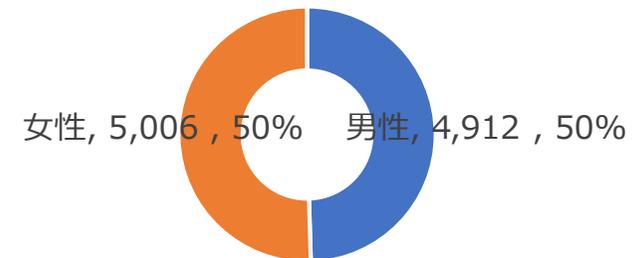
### 調査項目：年代別の性別、博士号有無、雇用条件（有期/無期）

		教育研究系技術職員数 (人)						
		年齢(年代)						
性別	学歴 (博士号有無)	雇用条件	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	全世代
総数			0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号あり		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号なし		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
男性			0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号あり		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号なし		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
女性			0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号あり		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	博士号なし		0人	0人	0人	0人	0人	0人
		有期	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		無期	0人	0人	0人	0人	0人	0人

# 教育研究系技術職員調査結果（2021） 性別・世代別集計

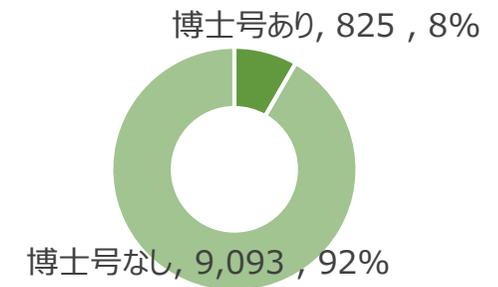
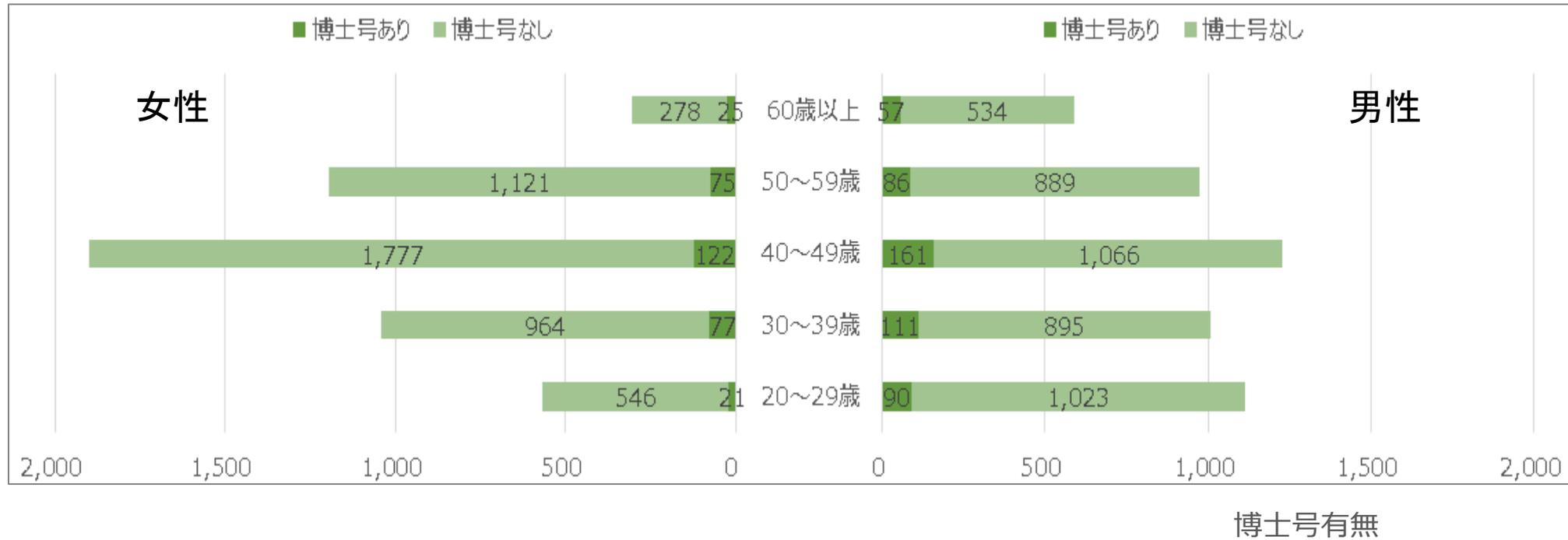


性別



- 男女比は半々。
- 女性は40～49歳の人数が突出して多い。

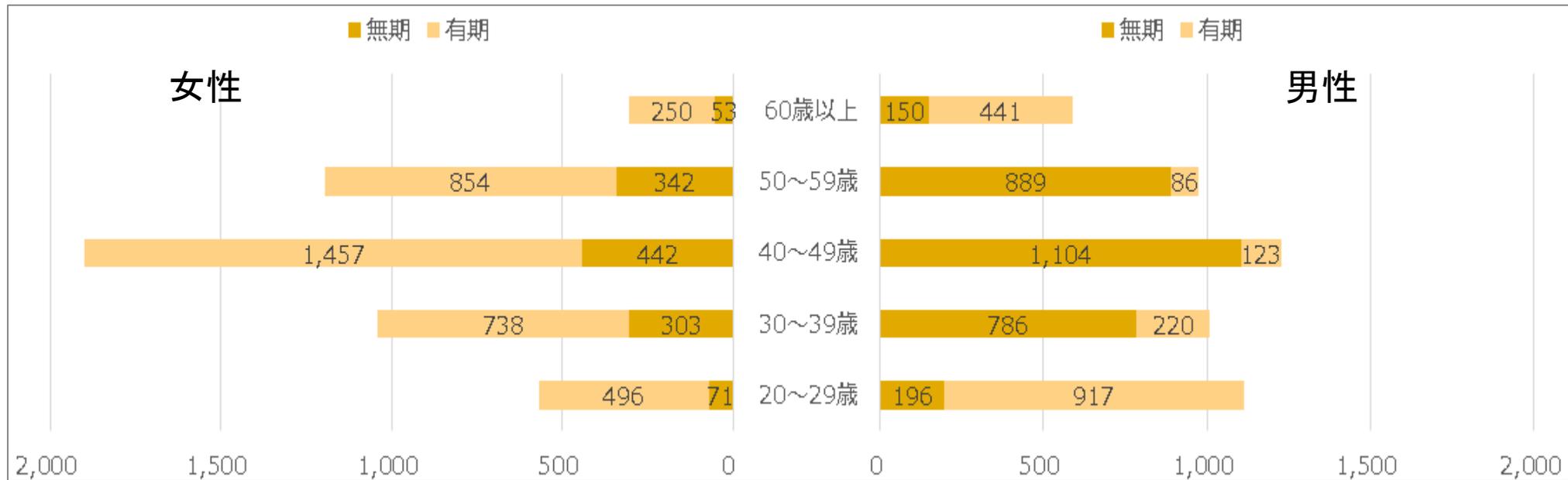
# 教育研究系技術職員調査結果（2021） 性別・世代別集計の学歴別（博士号有無）の内訳



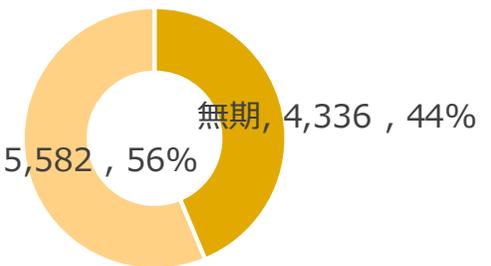
- 博士号ありは約8%。
- 男性の博士号ありは505人、女性の博士号ありは320人。

# 教育研究系技術職員調査結果（2021）

## 性別・世代別集計の雇用条件別の内訳



雇用形態



- 無期雇用は4割程度。
- 男性の30～59歳において無期雇用割合が高い（約87%）。

研究基盤EXPO2023

研究基盤協議会にモノ申す！

若手ネットワーク  
技術職員コンソーシアム

※本セッションでの発言は、各登壇者の所属団体としての見解ではありません。

# アウトライン

- 各団体概要・活動報告
- 登壇者紹介
- パネルディスカッション
- まとめ
- 最後に

研究基盤協議会

# 研究基盤協議会若手ネットワークの紹介

# 研究基盤協議会若手ネットワークとは

研究基盤協議会プレイベント（令和3年1月29日）にて開催された、「若手技術職員×1年生ゼロ局員での政策対話@研究基盤EXPO2021」にて、大学技術職員組織研究会、近畿地区女性技術職員ネットワーク、文部科学省若手職員にて意見交換を実施。



登壇者17名をコアメンバーとして、研究基盤協議会内に「若手ネットワーク」として立ち上げ

## 若手ネットワークの目的

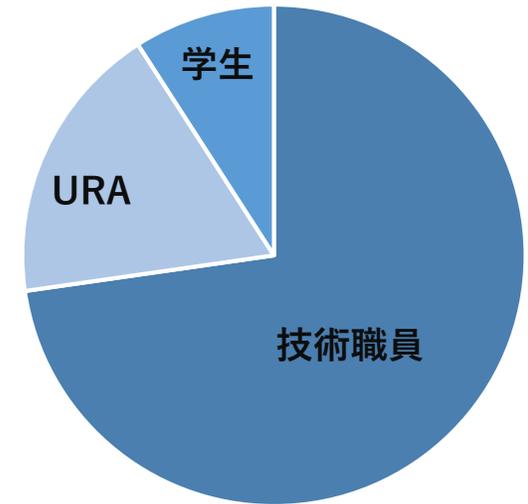
- 研究基盤に関係のあるステークホルダー間での若手の情報共有の場とする
- 若手ならではの視点で、研究基盤を考える



# メンバー

- 稲角 直也 (大阪大学理学研究科技術部)
- 植原 邦佳 (大阪大学接合科学研究所)
- 江口 奈緒 (大阪大学科学機器リノベーション・工作支援センター)
- 川谷 健一 (長岡技術科学大学研究戦略本部)
- 木戸拓実 (熊本大学熊本創生推進機構イノベーション推進部門)
- 服部 崇哉 (名古屋工業大学技術部情報解析技術課(情報基盤センター勤務))
- 細見 奈生 (筑波大学医学群 医療科学類)
- 廣瀬 孝三郎 (琉球大学工学部技術部)
- 松本 香 (神戸大学大学院工学研究科技術室)
- 横野 瑞希 (鳥取大学技術部)

令和5年1月時点



(計10名)

# 活動内容

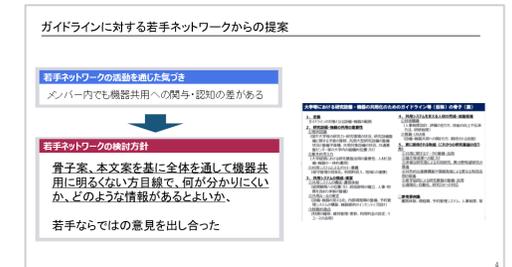
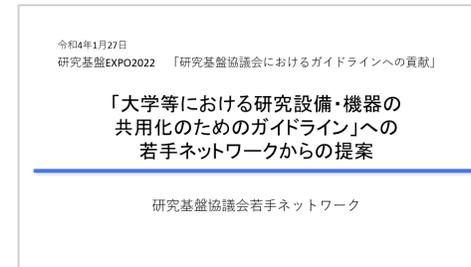
## 若手ネットワークのこれまでの主な活動

- ・月1回程度の意見交換等を通じた若手間の人脈形成
- ・「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」への若手からの意見出し
- ・研究基盤EXPO(2021,2022)若手企画



## 今後の予定

- ・月1回程度の意見交換等を通じた若手間の人脈形成
- 「お互いの仕事を知る」第2弾
- 若手ネットワーク版人材データベースの作成



# おわりに

- 若手ネットワークの活動にご興味のある方はおられませんか？

条件：我こそは若手である！と自負している方

(勤務年数は10年未満が望ましい)

活動内容：

- 月1回程度開催する定例会への参加を含めた、若手間での人脈構築。  
(・若手ならではの視点から研究基盤政策を取り巻く諸課題へ意見出し)

- 問い合わせ先

下記連絡先までお願いいたします。

研究基盤協議会若手ネットワーク代表 横野

(Googleform：<https://forms.gle/MgrNqsVopfUnB4Lt9>)

研究基盤に関わるのは  
技術職員・URAだけ  
じゃない！

もっと多彩なメンバー  
で議論したい！





TAMARIBA

研究基盤協議会  
技術職員コンソーシアム紹介

# 技術職員コンソーシアム (TAMARIBA) について

人材育成プラットフォーム

## 趣旨

技術の尺度って？

研究基盤に関わる大学技術職員（個人もしくは団体）が集い、参加者間の連携と協力により、各機関における技術職員のマネジメントの在り方（職階・キャリアパス・評価・給与体系等）や経営・研究戦略における技術職員の役割の明確化に資する調査・検証や広報・企画実施を行うとともに、研究基盤の戦略的活用と共用の推進に貢献し、もって、各所属機関におけるビジョンや理念の実現に寄与することを目的として活動します。

## コンソーシアム(TAMARIBA)参加対象者

技術の共有・・・

**研究基盤協議会技術職員コンソーシアムの活動趣旨に賛同する大学機関等所属の技術職員**  
(電気、機械、土木、建築、化学、物理、電子・情報、資源工学、農学、林学、生物・生命科学等 各分野の個人もしくは団体)

労働制度

## 参加者の活動

保有していく必要がある技術とは？

- ・ 技術職員コンソーシアムから発信される各種情報の受信
- ・ 技術職員コンソーシアムにおける各種イベントへの参加・アンケート等への協力
- ・ TAMARIBA 企画側（コーディネーター）への参加（希望者）

技術職員のミッション

**TAMARIBA**

# 活動内容

- 2022/7/22 技術職員コンソーシアム講演会（キックオフシンポジウム）
  - 設立趣旨などを紹介
  - 参加者アンケートを実施
- 2022/8/28 研究・イノベーション学会 大学経営研究懇談会 活動紹介
- 2022/9/1-2 2022年度 機器・分析技術研究会 紹介動画提供
- 2022/10/28 ML運用開始
- 2022/11/8 ランチミーティング
  - キックオフシンポジウムで実施したアンケート結果の中から話題を抽出して現状などを議論した。その中でTAMARIBAイベントを決定



# TAMARIBA イベント 「技術職員の魅力とは」

- 開催日：2023年3月15日（水） 13:30～15:00
- 開催形式：オンライン（Zoom）
- 参加範囲：一般公開
- 内容：

近年、企業から大学の技術職員になる方が増加傾向にあります。3月のTAMARIBA企画では、企業から大学という異なる環境に対応しつつ、やりがいを持って働いている技術職員の皆様をパネリストにお迎えします。大学職員になろうと思ったきっかけや、大学職員になって良かったこと・悪かったこと、現在の仕事のやりがいなどお話し頂きます。参加登録フォーム

- 参加登録フォーム：<https://forms.gle/5uSCfQE359VxbBGb8>

参加お待ちしております。



# 本日の登壇者

## 研究基盤協議会若手ネットワーク

ファシリテーター

- 植原邦佳（大阪大学 技術職員）
- 木戸拓実（熊本大学 URA）
- 廣瀬孝三郎（琉球大学 技術職員）
- 細見奈生（筑波大学 学生）

## 技術職員コンソーシアム

- 安東真理子（東北大学 技術職員）
- 杉山博則（金沢大学 技術職員）
- 松本香（神戸大学 技術職員）

- 白井俊行（内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局参事官（エビデンス担当））

- 江端新吾（研究基盤協議会代表／東京工業大学教授）

**Q1.e-CSTIによる最新の分析結果と教育研究系技術職員の調査結果について、得られたデータについて感じたことを教えてください**

**Q2.研究基盤協議会法人化に対する期待と  
10年後の理想の姿を教えてください**

# まとめ

# TAMARIBA イベント 「技術職員の魅力とは」

- 開催日：2023年3月15日（水） 13:30～15:00
- 開催形式：オンライン（Zoom）
- 参加範囲：一般公開
- 内容：

近年、企業から大学の技術職員になる方が増加傾向にあります。3月のTAMARIBA企画では、企業から大学という異なる環境に対応しつつ、やりがいを持って働いている技術職員の皆様をパネリストにお迎えします。大学職員になろうと思ったきっかけや、大学職員になって良かったこと・悪かったこと、現在の仕事のやりがいなどお話し頂きます。参加登録フォーム

- 参加登録フォーム：<https://forms.gle/5uSCfQE359VxbBGb8>

参加お待ちしております。







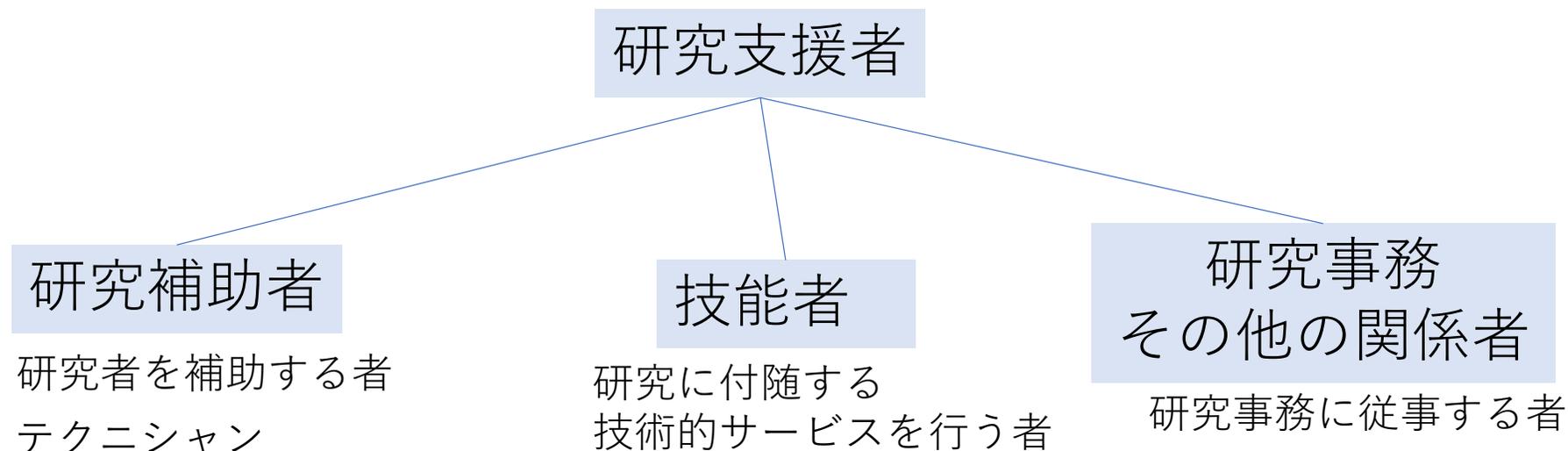


# 研究基盤協議会若手ネットワークお問い合わせ

若手ネットワーク・技術コンソーシアムへの質問については、  
下記の研究基盤協議会若手ネットワークお問い合わせフォームに記載ください。

<https://forms.gle/MgrNqsVopfUnB4Lt9>

- 研究補助者・技能者は研究支援者に含まれる



※出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所  
「科学技術指標2019」 調査資料-283 (2019年8月)

出典：「科学技術要覧（令和元年度版）」